

平成 26 年度事業報告

公益財団法人 大学基準協会

目 次

はじめに	1
(1) 大学の認証評価	1
(2) 短期大学の認証評価	5
(3) 法科大学院の認証評価	6
(4) 経営系専門職大学院の認証評価.....	8
(5) 公共政策系専門職大学院の認証評価.....	11
(6) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価.....	12
(7) 知的財産専門職大学院の認証評価.....	13
(8) グローバル・コミュニケーション分野の専門職大学院認証評価システムの構築に向けた検討 ...	14
(9) 獣医学教育の専門分野別評価システムの構築に向けた検討.....	14
(10) 正会員資格判定	14
(11) 諸基準の設定及び改定	14
(12) 大学評価に関する調査研究.....	15
(13) 広報活動	15
(14) 文部科学省の諸審議会等への対応.....	16
(15) 国際化への対応	16
(16) 所蔵資料のアーカイブス化への取組.....	17
(17) 高等教育のあり方研究会の活動.....	17
(18) 本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組.....	17
(19) 会員サービスの充実に向けた取組.....	188
(20) 外部評価の実施及び本協会の組織体制強化に向けた取組.....	18
(21) 事業サポートの強化	18
事業報告の内容を補足する重要な事項.....	19
参考資料 平成 26 年度 理事会・評議員会・委員会名簿.....	20

平成 26 年度事業報告

はじめに

大学基準協会（以下「本協会」という。）は、定款において「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献する」ことを目的に掲げ、この目的を達成するために次の事業を展開することを定めている。

- 一 大学の教育研究活動等に関する第三者評価
- 二 大学の質的向上のための大学基準等の設定及び改善並びに活用
- 三 内外の大学に関する資料の収集及び調査並びに研究
- 四 大学の教育研究活動等の改善のための助言及び援助並びに情報の提供
- 五 大学の質的向上に必要な研究会及び協議会等の開催
- 六 大学の教育研究活動等に関する国際間の情報の交換並びに協力
- 七 大学の教育研究活動等に関する資料の刊行
- 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

本年度は、目的の達成に向け、「第三者評価事業の充実」、「大学の質的向上を支援する取組の実践」、「本協会の組織の整備・強化」、「グローバル化への対応」を基本的事業方針に掲げ多角的に事業を展開した。

その事業は、平成 26 年度事業計画に掲げた、（1）大学の認証評価、（2）短期大学の認証評価、（3）法科大学院の認証評価、（4）経営系専門職大学院の認証評価、（5）公共政策系専門職大学院の認証評価、（6）公衆衛生系専門職大学院の認証評価、（7）知的財産専門職大学院の認証評価、（8）グローバル・コミュニケーション分野の専門職大学院認証評価システムの構築に向けた検討、（9）獣医学教育の専門分野別評価システムの構築に向けた検討、（10）正会員資格判定、（11）諸基準の設定及び改定、（12）大学評価に関する調査研究、（13）広報活動、（14）文部科学省の諸審議会等への対応、（15）国際化への対応、（16）所蔵資料のアーカイブス化への取組、（17）高等教育のあり方研究会の活動、（18）本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組、（19）会員サービスの充実に向けた取組、（20）外部評価の実施及び本協会の組織体制強化に向けた取組、（21）事業サポートの強化、以上 21 項目で、詳細は以下の通りである。

（1）大学の認証評価

本年度は、以下 52 の大学から申請があった。

大学評価（認証評価）申請の大学

（五十音順）

(私立) 愛知大学	(私立) 園田学園女子大学
(私立) 青山学院大学	(私立) 拓殖大学
(公立) 茨城県立医療大学	(私立) 中央学院大学
(私立) 大阪歯科大学	(私立) 中京大学
(私立) 金沢医科大学	(公立大学法人) 都留文科大学
(公立大学法人) 金沢美術工芸大学	(私立) 帝塚山大学
(私立) 川崎医療福祉大学	(私立) 東京工芸大学
(私立) 関西医科大学	(私立) 東京女子医科大学
(私立) 九州女子大学	(私立) 同志社女子大学
(公立大学法人) 京都市立芸術大学	(私立) 東洋大学
(私立) 近畿大学	(私立) 獨協大学
(私立) 金城学院大学	(私立) 中村学園大学
(私立) 敬愛大学	(公立大学法人) 長崎県立大学
(私立) 敬和学園大学	(公立大学法人) 新潟県立大学
(私立) 神戸海星女子学院大学	(私立) 新潟工科大学
(私立) 神戸親和女子大学	(私立) 新潟青陵大学
(私立) 相模女子大学	(私立) 新潟薬科大学
(私立) 札幌学院大学	(私立) 日本赤十字北海道看護大学
(私立) 至学館大学	(私立) 福岡女学院大学
(公立) 情報科学芸術大学院大学	(私立) 藤田保健衛生大学
(私立) 駿河台大学	(私立) 武蔵大学
(私立) 聖学院大学	(私立) 明治大学
(私立) 聖カタリナ大学	(私立) 桃山学院大学
(私立) 聖路加国際大学	(私立) 流通科学大学
(私立) 専修大学	(私立) 流通経済大学
(私立) 創価大学	(私立) 和洋女子大学

2014（平成26）年度の大学評価にあたっては、大学評価の中心となる大学評価委員会（委員30名、幹事4名、特別大学評価員1名）の下に、申請大学ごとに52の大学評価分科会を設置した（主査、委員あわせて259名、幹事4名及び特別大学評価員1名）。なお、これらの委員は「大学評価における各分科会評価委員に関する規程」に基づき選任した。

また、各大学の財務状況等については、大学財務評価分科会（主査・委員あわせて13名）を設置し、大学財務評価の指標や方法の検討を行うとともに、同分科会のもとに10の部会を設け評価を行った。そして、公立大学法人及び公立大学については、申請7大学に対し国・公立大学部会（主査・委員あわせて6名）にて、私立大学については、申請45大学

を9グループに分け、それぞれ設置する学部の種類に対応して私立大学部会（主査・委員あわせて27名）において評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、3月に大学評価委員会を開催し、2014（平成26）年度の大学評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5月には、各分科会の主査・委員を対象とする評価者研修セミナーを開催し、大学評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、7月から8月にかけて分科会・部会において評価を実施した。これらの各分科会・部会における書面評価を踏まえ、大学評価を申請した52大学全てに対して実地調査を行った。大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請大学に提示するとともに、各大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、理事会の議を経て確定した「大学評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度大学評価（認証評価）の結果、以下の51大学を本協会の定める大学基準に適合していると認定した。なお、東京女子医科大学については、継続審議としている。その理由は、2014（平成26）年12月12日に公表された「学校法人東京女子医科大学『大学再生計画報告書』」と評価結果の内容との間に齟齬をきたすことがないように、事実確認のヒアリングを2015（平成27）年3月9日に追加実施した後、評価結果をとりまとめているためである。同大学の評価結果については、4月の理事会で審議する予定である。

大学評価（認証評価）の結果、大学基準への適合認定を行った大学

（五十音順）

（私立）愛知大学	（私立）園田学園女子大学
（私立）青山学院大学	（私立）拓殖大学
（公立）茨城県立医療大学	（私立）中央学院大学
（私立）大阪歯科大学	（私立）中京大学
（私立）金沢医科大学	（公立大学法人）都留文科大学
（公立大学法人）金沢美術工芸大学	（私立）帝塚山大学
（私立）川崎医療福祉大学	（私立）東京工芸大学
（私立）関西医科大学	（私立）同志社女子大学
（私立）九州女子大学	（私立）東洋大学
（公立大学法人）京都市立芸術大学	（私立）獨協大学
（私立）近畿大学	（私立）中村学園大学
（私立）金城学院大学	（公立大学法人）長崎県立大学

(私立) 敬愛大学	(公立大学法人) 新潟県立大学
(私立) 敬和学園大学	(私立) 新潟工科大学
(私立) 神戸海星女子学院大学	(私立) 新潟青陵大学
(私立) 神戸親和女子大学	(私立) 新潟薬科大学
(私立) 相模女子大学	(私立) 日本赤十字北海道看護大学
(私立) 札幌学院大学	(私立) 福岡女学院大学
(私立) 至学館大学	(私立) 藤田保健衛生大学
(公立) 情報科学芸術大学院大学	(私立) 武蔵大学
(私立) 駿河台大学	(私立) 明治大学
(私立) 聖学院大学	(私立) 桃山学院大学
(私立) 聖カタリナ大学	(私立) 流通科学大学
(私立) 聖路加国際大学	(私立) 流通経済大学
(私立) 専修大学	(私立) 和洋女子大学
(私立) 創価大学	

以上の 51 大学のうち、今回新たに正会員になった 1 大学（新潟県立大学）には「正会員証」を送付した。

この他、国内の全ての大学に対し 2015（平成 27）年度以降の評価申請についてアンケートを実施するとともに、4 月には、東京及び関西会場（東京 1、京都 1）において、2015（平成 27）年度に大学評価申請を予定している大学を対象とする「大学評価実務説明会」を開催した。また、前年度に引き続き、大学評価を受けることを予定もしくは検討している大学等からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣し、個別に大学評価に関わる説明会を実施した。

正会員大学・短期大学の内部質保証システムの整備に対する支援の一環として、大学・短期大学の自己点検・評価に資するテーマ別勉強会を開催した。本年度は、本協会の大学評価を受ける予定である正会員大学を対象に、内部質保証システムを定着・機能させるために必要な知識の修得をテーマとした。

また、2011（平成 23）年度の大学評価（認証評価）において期限付適合と判定した 3 大学（宇都宮共和大学、高野山大学、ビジネス・ブレークスルー大学）に対し、2014（平成 26）年 4 月までに、「必ず実現すべき改善事項」、「一層の改善が期待される事項」などで構成される「大学に対する提言」を踏まえた改善結果を報告するよう要請した。これを受けて、上記 3 大学から提出された再評価改善報告書をもとに、再評価分科会（主査・委員あわせて 6 名）において検討を行い、また、上記 3 大学に対してヒアリングを実施して、同分科会報告書を取りまとめた。大学評価委員会は、その結果をもとに「再評価結果（委員会案）」を作成し、これを当該大学に提示するとともに、各大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。

本協会は、「再評価結果」を理事会の議を経て確定し、当該大学に通知し、文部科学大臣

に報告した。また、これをマスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに開示した。

本年度再評価の結果、上記3大学を本協会の定める大学基準に適合していると認定し、結果の通知とともに「大学基準適合認定証」及び「認定マーク」を送付した。

最後に、本協会では、大学全体の改善を継続的に支援することを目的としていることから、大学評価で適合と認定した大学に対し、「大学評価結果」において提言した事項（「勧告」及び「助言」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は52大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて7名）において検討を行い、同分科会報告書を取りまとめ大学評価委員会に提出した。

大学評価委員会委員長は、同分科会報告書に基づき「改善報告書検討結果報告書（案）」を作成した。今後、本協会は、「改善報告書検討結果報告書」を理事会の議を経て確定し、提出大学に通知する予定である。

（2）短期大学の認証評価

本年度は、以下2短期大学から申請があった。

認証評価申請の短期大学

（五十音順）

（私立）日本赤十字秋田短期大学

（私立）日本大学短期大学部

2014（平成26）年度の短期大学認証評価にあたっては、短期大学認証評価の中心となる短期大学評価委員会（委員15名）の下に、申請短期大学ごとに短期大学評価分科会を設置した（主査、委員あわせて10名）他、各短期大学の財務状況については、短期大学財務評価分科会（主査・委員あわせて4名）を設置し評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、3月に短期大学評価委員会を開催し、2014（平成26）年度の短期大学認証評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5月には、評価者研修セミナーを開催し、短期大学認証評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、8月に分科会において具体的な評価を実施し、各分科会における書面評価を踏まえ、短期大学認証評価を申請した2短期大学全てに対して実地調査を行った。短期大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請短期大学に提示するとともに、各短期大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、短期大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、理事会の議を経て確定した「短期大学認証評価結果」を、申請短期大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、マスメディアに公表するとともに、本協会ホーム

ページに全文を開示した。

本年度短期大学認証評価の結果、以下の2短期大学を本協会の定める短期大学基準に適合していると認定した。

短期大学認証評価の結果、短期大学基準への適合認定を行った短期大学

(五十音順)

(私立) 日本赤十字秋田短期大学

(私立) 日本大学短期大学部

この他、国内の全ての短期大学に対し2015(平成27)年度以降の評価申請についてアンケートを実施するとともに、4月には、2015(平成27)年度に申請を予定している短期大学を対象とする「短期大学認証評価実務説明会」を実施した。

また、正会員大学・短期大学の内部質保証システムの整備に対する支援の一環として、大学・短期大学の自己点検・評価に資するテーマ別勉強会を開催した。2014(平成26)年度は、本協会の短期大学認証評価を受ける予定である正会員短期大学を対象に、内部質保証システムを定着・機能させるために必要な知識の修得をテーマとした。

さらに、本協会では、短期大学全体の改善を継続的に支援することを目的として、短期大学認証評価で適合認定をした短期大学に対し、「短期大学認証評価結果」において提言された事項(「勧告」及び「助言」)への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は4短期大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会(主査・委員あわせて5名)において検討を行い、同分科会検討結果報告書(案)を取りまとめた。

短期大学評価委員会委員長は、同分科会報告書に基づき「改善報告書検討結果報告書(案)」を作成した。今後、本協会は、「改善報告書検討結果報告書」を理事会の議を経て確定し、提出大学に通知する予定である。

(3) 法科大学院の認証評価

法科大学院認証評価の第2期目の3年目にあたる本年度は、以下の2法科大学院から認証評価の申請があった。

認証評価申請の法科大学院

(五十音順)

(私立) 愛知学院大学大学院法務研究科法務専攻

(私立) 龍谷大学大学院法務研究科法務専攻

2014(平成26)年度の評価の実施にあたっては、24名の評価者がこれに従事し、法科大学院認証評価委員会及びその下に設置した2つの法科大学院認証評価分科会において

評価作業を行った。

評価作業の経過については、各分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。同委員会においては、「法科大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「法科大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が「法科大学院認証評価結果（案）」を作成するにあたっては、関係規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下のとおりである。

認証評価の結果、法科大学院基準への適合認定を行った法科大学院

（私立）龍谷大学大学院法務研究科法務専攻

認証評価の結果、法科大学院基準に適合していないと判定を行った法科大学院

（私立）愛知学院大学大学院法務研究科法務専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「法科大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

評価の結果、本協会の定める法科大学院基準に適合していないと判定した法科大学院を設置する愛知学院大学から異議申立はなかった。

次に、以下の3法科大学院から認証評価（追評価）の申請があった。

認証評価（追評価）申請の法科大学院

（五十音順）

（私立）甲南大学大学院法学研究科法務専攻

（私立）中京大学大学院法務研究科法務専攻

（私立）白鷗大学大学院法務研究科法務専攻

認証評価（追評価）の実施にあたっては、22名の評価者がこれに従事し、法科大学院認証評価委員会及びその下に設置した3つの追評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、「法科大学院認証評価」と同様のプロセスを経て実施した。なお、同委員会が「法科大学院認証評価（追評価）結果（案）」を作成するにあたっては、関係規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価（追評価）の結果は、以下のとおりである。

認証評価（追評価）の結果、法科大学院基準への適合認定を行った法科大学院

（五十音順）

（私立）甲南大学大学院法学研究科法務専攻

（私立）中京大学大学院法務研究科法務専攻

（私立）白鷗大学大学院法務研究科法務専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「法科大学院認証評価（追評価）結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

さらに、過去の法科大学院認証評価を受けた大学院のうち、法政大学法科大学院（2012（平成24）年度）、神奈川大学法科大学院、南山大学法科大学院、日本大学法科大学院（いずれも2013（平成25）年度）に対しては、法科大学院基準に適合していると認定する一方で、認定期間を通じて問題事項に関する継続的な検証を行うこととしており、本年度についても、当該法科大学院からの提出資料等を通じてその検証作業を行った。その結果、いずれの問題事項も一定の改善がなされたと判断し、次年度以降については、検討結果報告書等の提出を再要請しないこととした。なお、この検証結果の報告・公表等は、「法科大学院認証評価」と同様に実施した。

加えて、2012（平成24）年度に本協会の法科大学院認証評価を受けた2法科大学院から提出された2013（平成25）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」を取りまとめ、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、本協会ホームページにおいて公表を行った。

本年度は、新たな取組みとして、7月にJUA A ロースクール・ワークショップを明治大学において開催した。このワークショップでは、経営法友会代表幹事による基調講演、2法科大学院における企業法務・知的財産分野に関する取組みの紹介、それらの取組みに関するパネルディスカッションを行った。

最後に、法科大学院基準の改定については、学校教育法第110条第2項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令の改正がなされることとなり、その対応等のため法科大学院基準委員会を設置した。同基準委員会では、現在、同省令について改正点及びその改正趣旨等の確認を行っている。

（4）経営系専門職大学院の認証評価

経営系専門職大学院認証評価の第2期目の2年目にあたる本年度は、以下の9経営系専門職大学院から認証評価の申請があった。

認証評価申請の経営系専門職大学院

(五十音順)

(私立) 甲南大学大学院社会科学部会計専門職専攻
(国立) 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科技術経営専攻
(国立) 東京農工大学大学院工学府産業技術専攻
(私立) 日本工業大学大学院技術経営研究科技術経営専攻
(株式会社) ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科経営管理専攻
(私立) 明治大学専門職大学院会計専門職研究科会計専門職専攻
(国立) 山口大学大学院技術経営研究科技術経営専攻
(株式会社) LEC東京リーガルマインド大学院大学高度専門職研究科会計専門職専攻
(私立) 早稲田大学大学院会計研究科会計専攻

2014（平成26）年度の経営系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、44名の評価者がこれに従事し、経営系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した9の経営系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、まず、9の分科会の主査により、担当する経営系専門職大学院の概要や分科会における検討のポイントを記載した概要メモを作成したうえで、5月に主査研修会を開催した。その後、概要メモ等に基づき、各分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、書面評価及び実地調査を行った。その結果をもとに、同委員会は「経営系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」をとりまとめ、理事会上程した。なお、同委員会が「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」を作成するにあたっては、関係規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下のとおりである。

認証評価の結果、経営系専門職大学院基準への適合認定を行った経営系専門職大学院

(五十音順)

(私立) 甲南大学大学院社会科学部会計専門職専攻
(国立) 東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科技術経営専攻
(国立) 東京農工大学大学院工学府産業技術専攻
(私立) 日本工業大学大学院技術経営研究科技術経営専攻
(私立) 明治大学専門職大学院会計専門職研究科会計専門職専攻
(国立) 山口大学大学院技術経営研究科技術経営専攻
(私立) 早稲田大学大学院会計研究科会計専攻

認証評価の結果、経営系専門職大学院基準に適合していないと判定を行った
経営系専門職大学院

(五十音順)

(株式会社) ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科経営管理専攻

(株式会社) LEC東京リーガルマインド大学院大学高度専門職研究科会計専門職専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「経営系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

評価の結果、本協会の定める経営系専門職大学院基準に適合していないと判定した経営系専門職大学院を設置するLEC東京リーガルマインド大学院大学からは異議申立はなく、ビジネス・ブレイクスルー大学からは異議申立があった。この申立は経営系専門職大学院異議申立審査会において審査を行い、理事会の議を経て確定した「裁決」は、2015（平成27）年5月には申し立てのあった大学に通知し、文部科学大臣へ報告し、本協会ホームページへの掲載等を通じて公表する予定である。

以下の1経営系専門職大学院から認証評価（追評価）の申請があった。

認証評価（追評価）申請の経営系専門職大学院

(株式会社) ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科グローバル化専攻

認証評価（追評価）の実施にあたっては、22名の評価者がこれに従事し、経営系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した追評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、「経営系専門職大学院認証評価」と同様のプロセスを経て実施した。なお、同委員会が「経営系専門職大学院認証評価（追評価）結果（案）」を作成するにあっても、関係規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価（追評価）の結果は、以下のとおりである。

認証評価（追評価）の結果、経営系専門職大学院基準に適合していないと判定を行った
経営系専門職大学院

(株式会社) ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科グローバル化専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「経営系専門職大学院認証評価（追評価）結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

評価の結果、本協会の定める経営系専門職大学院基準に適合していないと判定した経営

系専門職大学院を設置するビジネス・ブレイクスルー大学から異議申立があった。この申立は経営系専門職大学院異議申立審査会において審査を行い、理事会の議を経て確定した「裁決」は、2015（平成 27）年 5 月には申し立てのあった大学に通知し、文部科学大臣へ報告し、本協会ホームページへの掲載等を通じて公表する予定である。

さらに、2013（平成 25）年度に経営系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した 11 大学院より、改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）の提出があった。経営系専門職大学院認証評価委員会では、各大学院から改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）に基づき説明を受け、意見交換を行った。

加えて、2010（平成 22）年度に本協会経営系専門職大学院認証評価を受けた大学院のうち 1 大学院から 2013（平成 25）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出があり、それに基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」を取りまとめ、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、本協会ホームページにおいて公表を行った。

JUAA ビジネス・スクールワークショップについては、9 月（第 6 回）及び 11 月（第 7 回）に開催した。第 6 回は、前年度認定した大学院のうち、2 大学院から認証評価において長所・特色の提言を付した点などについて事例報告を受け、その取組みに対してコメントを交えて意見交換を行った。また、第 7 回は、第一生命保険株式会社から使途特定寄附金を受けるなか、AAPBS（Association of Asia-Pacific Business Schools）10 周年記念総会と合わせて開催し、日本におけるビジネス・スクールのグローバル化に向けた課題をテーマに、関係者による講演及びパネルディスカッションを行った。

このほか、2015（平成 27）年度に認証評価を申請する予定の経営系専門職大学院の教職員を対象に、「経営系専門職大学院認証評価実務説明会」を 5 月に開催し、第 2 期目の経営系専門職大学院認証評価における変更点や申請手続・提出資料の準備に関して説明及び質疑応答を行った。また、第 2 期目の経営系専門職大学院認証評価の準備を行った大学院の点検・評価担当者からの事例報告も併せて行った。

（5）公共政策系専門職大学院の認証評価

認証評価 5 年目となる本年度は、以下の公共政策系専門職大学院から申請があった。

認証評価申請の公共政策系専門職大学院

（国立）北海道大学大学院公共政策学教育部公共政策学専攻

2014（平成 26）年度の公共政策系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、15 名の評価者がこれに従事し、公共政策系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した公共政策系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを

開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。同委員会は、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下の通りである。

認証評価の結果、公共政策系専門職大学院基準への
適合認定を行った公共政策系専門職大学院

（国立）北海道大学大学院公共政策学教育部公共政策学専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「公共政策系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

次に、2011（平成 23）年度に公共政策系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した1大学院より、改善報告書の提出があった。公共政策系専門職大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、提出された各改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」及び「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を当該公共政策系専門職大学院に通知した。

さらに、2010（平成 22）年度に本協会公共政策系専門職大学院認証評価を受けた大学院から2013（平成 25）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出があり、それに基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」を取りまとめ、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、本協会ホームページにおいて公表を行った。

加えて、2015（平成 27）年度に申請する予定の大学院より実務説明会開催の要請があったため、個別に説明会を実施した。

（6）公衆衛生系専門職大学院の認証評価

認証評価4年目となる本年度は、何れの公衆衛生系専門職大学院からも認証評価に対する申請はなかった。

2011（平成 23）年度に公衆衛生系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した1大学院より、改善報告書の提出があった。公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、提出された改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」及び「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を当該公衆衛生系専門職大学院に通知した。

本協会公衆衛生系専門職大学院認証評価を受けた大学院からの2013（平成25）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出はなかった。

本年度は、新たな取組みとして、6月にJ U A A公衆衛生大学院ワークショップを本協会において開催した。このワークショップでは、公衆衛生系専門職大学院を修了した方からの特別講演、これまで認定した3大学院からの取組み事例報告、公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会、全国衛生部長会及び各公衆衛生系専門職大学院代表者との意見交換会を行った。

最後に、公衆衛生系専門職大学院基準の改定については、2016（平成28）年度からの次期認証評価におけるグローバル・スタンダード（疫学、医療統計学、環境科学、保健医療管理学、社会及び行動科学（医療倫理学を含む）の必修化）を視野に入れ、基準改定の見直しに向けた審議を行い、同基準（改定案）のパブリック・コメントを実施した。

（7）知的財産専門職大学院の認証評価

認証評価2年目となる本年度は、以下の2知的財産専門職大学院から申請があった。

認証評価申請の知的財産専門職大学院

（五十音順）

（私立）東京理科大学大学院イノベーション研究科知的財産戦略専攻

（私立）日本大学大学院知的財産研究科知的財産専攻

2014（平成26）年度の知的財産専門職大学院認証評価の実施にあたっては、13名の評価者がこれに従事し、知的財産専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した知的財産専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、各分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。同委員会は、「知的財産専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「知的財産専門職大学院認証評価結果（案）」としてとりまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果は、以下の通りである。

認証評価の結果、知的財産専門職大学院基準への適合認定を行った知的財産専門職大学院

（私立）東京理科大学大学院イノベーション研究科知的財産戦略専攻

（私立）日本大学大学院知的財産研究科知的財産専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「知的財産専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

(8) グローバル・コミュニケーション分野の専門職大学院認証評価システムの構築に向けた検討

グローバル・コミュニケーション分野の専門職大学院の認証評価の実施に向け、検討委員会を5回開催した。検討委員会では、本協会が実施している他の専門職大学院認証評価を参考に、評価基準、評価体制、評価プロセス、評価方法などを検討した。

2015（平成 27）年度は、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準を基準委員会に諮り、承認が得られれば、評価体制、評価プロセス、評価方法なども含め理事会に上程する予定である。

(9) 獣医学教育の専門分野別評価システムの構築に向けた検討

全国大学獣医学関係代表者協議会における結論を踏まえ、11月に獣医学教育評価検討委員会において評価基準及び評価体制・プロセス等の大枠を検討し、「獣医学教育評価検討委員会における検討結果【中間まとめ】」をとりまとめた。その後、この「中間まとめ」は理事会において承認された。

また、2017（平成 29）年度からの評価実施に向け、「中間まとめ」の内容を検証すべく2015（平成 27）年度に試行評価を実施することとしており、本年度はそのための獣医学教育試行評価委員会を設置し、委員を選出した。

(10) 正会員資格判定

昨年度、理事会において「会員制度のあり方に関する審議の方向性について」として、①既に正会員である大学については、永続的に正会員資格を認めること、②新たに正会員に加盟する大学は、大学評価を受けること、③大学評価において不適合と判定されるなど正会員に重大な問題が起こった場合、当該大学の正会員資格の取り扱いについて検討を行うこと、以上の方針が示された。

正会員資格判定委員会は、この方針に則り、正会員のあり方等の具体的検討を行い、理事会へ上程し、理事会はこれを受けて「公益財団法人大学基準協会正会員及び賛助会員に関する規程」の改定を決定した。

(11) 諸基準の設定及び改定

本年度は、基準委員会を中心に次の3点を行った。1点目として、基準委員会のもとに設置された用語検討ワーキング・グループにおいて、本協会の諸基準で使用する用語の解説を取りまとめた用語集の作成作業を行い、この作業結果を基準委員会に上程した。なお、この用語集は、本協会ホームページにおいて公表する予定である。2点目として、基準委員会、大学評価企画立案委員会及び大学評価委員会のもとに設置された大学評価改善検討

ワーキング・グループにおいて、第3期の大学評価の改善に向けた検討を進めた。3点目として、2015（平成27）年度より学校教育法等が改正されることに伴い、大学基準を改定するか否か、大学評価においてどのように取り扱うかについて審議を行った。審議の結果、現行基準でも改正学校教育法等の内容を網羅していること、第2期大学評価の途中であることから大学基準の改定は行わず、各大学においては法令改正に伴う組織・体制の見直しと実行の過渡期であることを勘案し、評価を行うよう大学評価委員会、大学評価企画立案委員会へ申し送りを行った。

なお、2015（平成27）年度は、基準委員会は、5月末の任期満了までに、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価検討委員会において検討されたグローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準及び公衆衛生系専門職大学院基準委員会において審議された公衆衛生系専門職大学院基準の改定について、審議を行う予定である。

（12）大学評価に関する調査研究

第3期認証評価に向けた大学評価システムの改革のため、大学評価企画立案委員会、基準委員会及び大学評価委員会の下に設置したワーキング・グループにおいて、所要の審議を行った。さらに、大学評価企画立案委員会において、ワーキング・グループにおける審議の中間報告を受け、第3期認証評価における大学評価のあり方について審議を進めた。

また、本協会が実施する各認証評価における「評価者」の資質・能力向上を目指し、評価者育成に取り組んでいる海外の評価機関のうち、アメリカ、台湾の評価者トレーニング等のセミナーに参加した。また、イギリスについては、評価機関の刊行物等及び評価者トレーニング担当者への質問等を通じて情報を得た。

2015（平成27）年度は、各国の調査報告書を取りまとめ公表するとともに、本協会の評価者育成プログラムの開発に着手する予定である。

このほか、2015（平成27）年1月には、「グローバル化するアジアにおける大学ガバナンス」というテーマに基づき、正会員の学長及び副学長を主な参加対象とする第2回学長セミナーを実施した。

（13）広報活動

大学の教育研究活動等の質的向上のための情報提供等を目的として、本年度も『会報』、『じゅあ J U A A』、『大学評価研究』、『大学職員論叢』を以下の通り刊行し、正会員、賛助会員及び関係機関等への配布を行い、一部は本協会ホームページで公開した。

- ・『大学評価研究』第13号 8月／1,700部発行
- ・『大学職員論叢』第3号 3月／1,800部発行
- ・『会報』第96号 9月／9,200部発行
- ・『じゅあ J U A A』第53号 10月／95,000部発行
- ・『じゅあ J U A A』第54号 3月／95,500部発行

また、評価結果検索機能（新設）、サイト及びメニュー項目の整理、一般向けのガイドページ（新設）、会員向けのアーカイブス資料ページ（新設）等を盛り込んだ、新しいホームページを1月に公開した。

なお、広報委員会は、第67回を7月に、第68回を12月に開催し、広報誌『じゅあ J U A A』の編集、新聞紙面を活用した広報等について審議したほか、今後の広報活動の在り方等について検討を行った。第67回広報委員会では、本年度の事業計画に掲載されている「新聞紙面を活用した広報」について検討を行い、新聞紙面による広報は、費用面や訴求対象層の部分で必ずしも適当であるとはいえないとの結論に達し、中止することが決定され、理事会へも報告し了承された。そして、第68回広報委員会では、今後の広報の在り方として、新聞紙面にかわる広告媒体や本協会が現段階で重視すべきターゲット層等についての検討が行われ、ウェブ媒体を効果的に活用することや、高等学校関係者への広報を強化することなどが骨子として固まり、より具体的な広報の方法や媒体等について継続検討していくことが申し合わされた。

海外機関に向けた広報活動の一環として、高等教育質保証機関国際ネットワーク（I N Q A A H E）のニュースレターに、本協会事業（第2回学長セミナーの開催）についての記事を投稿し3月に掲載された。

(14) 文部科学省の諸審議会等への対応

本年度は、特に対応すべき事項が無かった。

(15) 国際化への対応

本協会は、I N Q A A H E（International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education：高等教育質保証機関国際ネットワーク）及びA P Q N（Asia-Pacific Quality Network：アジア太平洋質保証ネットワーク）の正会員であり、またA A P B S（Association of Asia-Pacific Business School：アジア太平洋ビジネス・スクール協会）の賛助会員である。

海外への情報発信については、全ての評価結果の概要を取りまとめた英文資料を、加盟するI N Q A A H E、A P Q N及びA A P B Sに対して送付し、これらを通じて広く発信するとともに、在京の各国大使館に送付した。また、1月に実施した第2回学長セミナーの実施報告を英文にまとめ、I N Q A A H Eの電子版ニュースレターに投稿し、掲載されるなど、本協会の国際的な認知度の向上に努めた。

そのほか、本協会の第2期大学評価システムとその実施状況の調査を目的として、韓国的高等教育質保証機関である韓国大学教育協議会（K C U E）から2名の調査員が来日し、本協会職員と意見交換を行った。

なお、本年度は、A A P B Sが開催したAcademic Conference（台湾）及び総会（立命館アジア太平洋大学）へ、経営系専門職大学院認証評価委員会委員が参加し、海外機関・大

学等との情報交換を行った。なお、前述の通り、同総会（立命館アジア太平洋大学）では、本協会が第7回J U A Aビジネス・スクールワークショップを実施した。

(16) 所蔵資料のアーカイブ化への取組

本協会は、所蔵する戦後改革期以降の資料について、多くの研究者が研究資料として活用できるように、その体系的整備を進めている。本年度は、昨年度に引き続き、電子化、詳細目録が完成した法人化以前の資料から、来年度公開に向けてのガイドラインを作成、閲覧体制を整備中である。法人化後の資料についても、電子化と目録化を進めている。

また、本協会ホームページのリニューアルに伴い、アーカイブ資料のページを設け、旧会報、十年史等を公開した。他の刊行物についても随時公開するべく作業を進めている。

(17) 高等教育のあり方研究会の活動

高等教育あり方研究会のもとに設置された3つの調査研究部会における調査研究が進められ、それぞれ報告書のとりまとめに向けた作業が行われた。

まず、「大学評価論の体系化」に関する調査研究については、高等教育のあり方研究会のもとに置かれた専門の調査研究部会が、2015（平成 27）年5月の報告書刊行に向けて、調査研究成果の取りまとめ作業を進めた。

次に、「大学教育のアーティキュレーション」に関する調査研究については、同じく研究会のもとにおかれた専門の調査研究部会が、計画に基づき、国内外の訪問調査を実施し、2015（平成 27）年5月の報告書刊行に向けて、調査研究成果の取りまとめ作業を進めた。

また、「内部質保証のあり方」に関する調査研究については、同じく研究会におかれた専門の調査研究部会が、アンケート調査結果等から内部質保証に関する有為な取組を行っている国内8大学への訪問調査を実施し、2015（平成 27）年5月の『内部質保証ハンドブック』刊行に向けて、調査研究成果の取りまとめ作業を進めた。

(18) 本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組

大学職員等（本協会の研修修了者）と本協会職員とが交流し、わが国内外の高等教育を取り巻く諸課題について研究し相互に研鑽し合うことを目指す活動として、前年度に引き続き、「大学職員等と大学基準協会職員との合同研修会」を9月に開催した。

このほか、大学職員の資質向上に関わる基礎的・実践的理論の確立に貢献し、その成果を広く大学関係者に啓発するとともに、大学職員の実務に活用することを目的とした定期刊行物『大学職員論叢』の第3号を3月に発刊し、正会員、賛助会員及び関係機関等への配布を行った。

また、本協会専任職員及び専門職員（大学から派遣されている研修員）等のより一層の資質向上を図るため、3月に職員研修会を実施した。

(19) 会員サービスの充実に向けた取組

本年度は、前述のように、近く本協会の大学評価を受ける予定である正会員を対象に、自己点検・評価に関する基礎的な知識の修得を希望する教職員に向けて勉強会を開催した。

さらに、本協会が刊行した出版物についても、正会員及び賛助会員に対して一定部数を送付し、大学評価をはじめとする各種情報の提供を行った。

(20) 外部評価の実施及び本協会の組織体制強化に向けた取組

2012（平成 24）年度の公益財団法人大学基準協会自己点検・評価以降、取り組みを進めて来た当該事業項目に関しては、昨年度末に外部評価を実施しており、本年度はそれを基に「大学基準協会の中期展望－組織体制の整備に向けたロードマップ「目標実現のための工程表－」」を7月に策定した。いずれも「第3期認証評価における大学評価の基本方針」（7月）とあわせて本協会のホームページで公表した。

また、これら全てを合冊し、役員等からの所感「大学基準協会の歩むべき方向性（仮題）」、座談会「大学基準協会の理念を具現化するために（仮題）」、各種本協会に関するデータ等を加えて、2015（平成 27）年5月末に刊行する予定であり、本年度は、その投稿原稿収集及び座談会を行った。

(21) 事業サポートの強化

本協会では、定款第3条に掲げる目的「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献することを目的とする」を目指して、本年度も上記に掲げた具体的事業項目を中心に事業を執行してきた。

そして、本協会を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなかで、限られた資源を有効に活用し、盤石な事業執行体制を確保するために、各種の事業サポートを展開してきた。

とりわけ、本年度は、前年度に導入したタブレット端末の活用により更に会議資料のペーパーレス化を推進し、あわせてWeb会議により理事会や広報委員会等の会議運営の効率化を図った。

以 上

事業報告の内容を補足する重要な事項

平成 26 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

平成 27 年 6 月

公益財団法人 大学基準協会

参考資料 平成26年度理事会・評議員会・委員会名簿

(平成27年3月31日現在)

1. 理事会

役名	氏名	所属名
会長	納谷 廣美	明治大学
副会長	浅原 利正	広島大学
副会長	勝野 眞吾	岐阜薬科大学
副会長	佐藤 東洋士	桜美林大学
副会長	高田 邦昭	群馬大学
副会長	吉岡 知哉	立教大学
理事	相原 博昭	東京大学
理事	石川 憲一	金沢工業大学
理事	植木 俊哉	東北大学
理事	鎌田 薫	早稲田大学
理事	楠見 晴重	関西大学
理事	小出 忠孝	愛知学院大学
理事	近藤 倫明	北九州市立大学
理事	佐藤 和人	日本女子大学
理事	島本 和明	札幌医科大学
理事	清家 篤	慶應義塾大学
理事	仙波 憲一	青山学院大学
理事	田中 優子	法政大学
理事	徳久 剛史	千葉大学
理事	永田 恭介	筑波大学
理事	原島 文雄	首都大学東京
理事	平野 俊夫	大阪大学
理事	福田 秀樹	神戸大学
理事	見上 一幸	宮城教育大学
理事	水野 明哲	工学院大学
理事	村田 治	関西学院大学
理事	村田 晃嗣	同志社大学
理事	山口 佳三	北海道大学
理事	山崎 光悦	金沢大学
理事	吉澤 靖之	東京医科歯科大学
監事	今田 寛	元広島女学院大学
監事	齋藤 康	元千葉大学

2. 評議員会

役名	氏名	所属名
評議員	青木 信之	広島市立大学
評議員	赤松 徹眞	龍谷大学
評議員	浅野 哲夫	北陸先端科学技術大学院大学
評議員	石積 勝	神奈川大学
評議員	市川 太一	広島修道大学
評議員	井上 寿一	学習院大学
評議員	井上 正崇	大阪工業大学
評議員	香取 薫	青森公立大学
評議員	北川 薫	中京大学
評議員	木苗 直秀	静岡県立大学
評議員	國枝 マリ	津田塾大学
評議員	郡 健二郎	名古屋市立大学
評議員	佐藤 元彦	愛知大学
評議員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
評議員	鈴木 邦雄	横浜国立大学
評議員	鈴木 正誠	元NTTコミュニケーションズ株式会社
評議員	高野 敏行	釧路公立大学
評議員	竹村 牧男	東洋大学
評議員	中村 慶久	岩手県立大学
評議員	早下 隆士	上智大学
評議員	日比谷 潤子	国際基督教大学
評議員	福井 直敬	武蔵野音楽大学
評議員	藤嶋 昭	東京理科大学
評議員	三島 良直	東京工業大学
評議員	村上 宏之	松山大学
評議員	山口 徹	株式会社PHP研究所

3. 評議員選定委員会

役名	氏名	所属名
委員	今田 寛	元広島女学院大学
委員	香取 薫	青森公立大学
委員	鈴木 邦雄	横浜国立大学
委員	水谷 工	読売新聞大阪本社
委員	竹村 牧男	東洋大学
委員	山下 善久	山下法律事務所
委員	小林 浩	リクルート『カレッジマネジメント』

4. 顧問

役名	氏名	所属名
元副会長	塩野谷 祐一	元一橋大学長
元副会長	清水 司	元早稲田大学総長
元会長	末松 安晴	元東京工業大学長
元会長	戸田 修三	元中央大学長
元会長	西原 春夫	元早稲田大学総長
元副会長	肥田野 直	元東京大学教授
元会長	和田 光史	元九州大学総長

5. 基準委員会

役名	氏名	所属名
委員長	井上 琢智	関西学院大学
副委員長	鈴木 久敏	独立行政法人 科学技術振興機構研究 開発戦略センター
委員	新井 泰彦	関西大学
委員	伊藤 智夫	北里大学
委員	圓月 勝博	同志社大学
委員	金子 隆	慶應義塾大学
委員	紙谷 雅子	学習院大学
委員	木村 雄二	工学院大学
委員	齋藤 美穂	早稲田大学
委員	佐々木 民夫	岩手県立大学
委員	鈴木 孝夫	青森県立保健大学
委員	関内 隆	東北大学
委員	関口 正司	九州大学
委員	竹本 田持	明治大学
委員	長坂 祐二	山口県立大学
委員	福田 誠治	都留文科大学
委員	三上 隆	北海道大学
委員	矢野 眞和	桜美林大学
委員	山崎 志郎	首都大学東京
委員	山田 均	横浜国立大学

6. 大学評価

(1) 大学評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	圓月勝博	同志社大学
副委員長	清水一彦	筑波大学
委員	浅野考平	関西学院大学
委員	新井泰彦	関西大学
委員	有馬利男	富士ゼロックス株式会社
委員	井出利憲	愛媛県立医療技術大学
委員	伊藤智夫	北里大学
委員	小野祥子	東京女子大学
委員	岸本喜久雄	東京工業大学
委員	木村彰方	東京医科歯科大学
委員	木村雄二	工学院大学
委員	久保猛志	金沢工業大学
委員	小林洋司	東京都立桜修館中等教育学校
委員	佐野慶子	佐野公認会計士事務所
委員	鈴木正誠	元NTTコミュニケーションズ株式会社
委員	関内隆	東北大学
委員	土井健史	大阪大学
委員	當瀬規嗣	札幌医科大学
委員	西村太良	慶應義塾大学
委員	西村靖敬	千葉大学
委員	浜村彰	法政大学
委員	原田久	立教大学
委員	福宮賢一	明治大学
委員	藤村正司	広島大学
委員	松井徹	京都大学
委員	松山倫也	九州大学
委員	水谷工	読売新聞大阪本社
委員	山崎志郎	首都大学東京
委員	吉岡俊正	東京女子医科大学
委員	藁谷友紀	早稲田大学
幹事	川崎友嗣	関西大学
幹事	半田勝久	日本体育大学
幹事	堀井祐介	金沢大学
幹事	横井和彦	同志社大学
特別大学評価員	大澤慶子	大学基準協会

(2) 大学評価分科会

第 1 群

役名	氏名	所属名
主査	原 田 久	立 教 大 学
委員	菊 池 道 樹	法 政 大 学
委員	小 池 和 彦	立 正 大 学
委員	中 良 子	京 都 産 業 大 学
委員	米 山 祐 司	北 海 道 大 学
委員	山 本 幸 一	明 治 大 学

第 2 群

役名	氏名	所属名
主査	浅 野 考 平	関 西 学 院 大 学
委員	青 木 浩 治	甲 南 大 学
委員	岡 田 信 弘	北 海 道 大 学
委員	河 野 賢 司	九 州 産 業 大 学
委員	曾 田 修 司	跡 見 学 園 女 子 大 学
委員	中 村 雅 章	中 京 大 学
委員	辺 見 一 男	長 崎 県 立 大 学
委員	西 村 豊	龍 谷 大 学
幹事	横 井 和 彦	同 志 社 大 学

第 3 群

役名	氏名	所属名
主査	稲 垣 直 樹	岐 阜 薬 科 大 学
委員	伊 橋 光 二	山 形 県 立 保 健 医 療 大 学
委員	湯 本 敦 子	文 京 学 院 大 学
委員	安 達 元 英	東 京 工 業 大 学

第 4 群

役名	氏名	所属名
主査	前 田 伸 子	鶴 見 大 学
委員	井 上 孝	東 京 歯 科 大 学
委員	内 田 隆	広 島 大 学
委員	大 工 原 孝	日 本 大 学

第 5 群

役名	氏名	所属名
主査	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委員	鈴 木 登	聖 マリアンナ 医 科 大 学
委員	中 村 美 鈴	自 治 医 科 大 学
委員	瀧 川 孝	鶴 見 大 学

第 6 群

役名	氏名	所属名
主査	高 野 敏 行	釧 路 公 立 大 学
委員	平 栗 健 二	東 京 電 機 大 学
委員	吉 井 章	広 島 市 立 大 学
委員	加 藤 洋 子	首 都 大 学 東 京

第 7 群

役名	氏名	所属名
主査	伊 藤 智 夫	北 里 大 学
委員	乾 公 美	札 幌 医 科 大 学
委員	小 浦 誠 吾	九 州 保 健 福 祉 大 学
委員	横 山 正 博	山 口 県 立 大 学
委員	島 貫 憲 夫	東 海 大 学

第 8 群

役名	氏名	所属名
主査	當 瀬 規 嗣	札 幌 医 科 大 学
委員	河 原 和 夫	東 京 医 科 歯 科 大 学
委員	菱 沼 昭	獨 協 医 科 大 学
委員	樋 田 孝 史	杏 林 大 学

第 9 群

役名	氏名	所属名
主査	小 山 高 正	日 本 女 子 大 学
委員	後 藤 昌 弘	神 戸 女 子 大 学
委員	津 曲 隆	熊 本 県 立 大 学
委員	楠 木 純 子	京 都 女 子 大 学

第 10 群

役名	氏名	所属名
主査	半 藤 英 明	熊 本 県 立 大 学
委員	渡 辺 達 正	多 摩 美 術 大 学
委員	宮 脇 克 也	広 島 大 学

第 11 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	松 山 倫 也	九 州 大 学
委員	明 石 欽 司	慶 應 義 塾 大 学
委員	今 泉 博 国	福 岡 大 学
委員	神 田 雄 一	東 洋 大 学
委員	並 木 温	東 邦 大 学
委員	野 波 健 蔵	千 葉 大 学
委員	日 比 野 康 英	城 西 大 学
委員	村 上 隆	共 立 女 子 大 学
委員	村 上 賢	麻 布 大 学
委員	渡 辺 賢 二	東 京 理 科 大 学
幹事	半 田 勝 久	日 本 体 育 大 学

第 13 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	金 井 貴 嗣	中 央 大 学
委員	石 澤 末 三	帝 塚 山 大 学
委員	平 山 龍 水	東 京 国 際 大 学
委員	西 谷 豊	皇 學 館 大 学

第 15 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	堀 川 徹	京 都 外 国 語 大 学
委員	野 島 一 彦	跡 見 学 園 女 子 大 学
委員	南 保 輔	成 城 大 学
委員	渡 邊 英 司	上 智 大 学
特別大学 評議員	大 澤 慶 子	大 学 基 準 協 会

第 17 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	赤 井 孝 雄	杏 林 大 学
委員	大 曲 勝 久	長 崎 県 立 大 学
委員	土 肥 伊 都 子	神 戸 松 蔭 女 子 学 院 大 学
委員	宗 宮 喜 代 子	岐 阜 聖 徳 学 園 大 学
委員	竹 田 浩 康	椚 山 女 学 園 大 学

第 12 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	木 元 幸 一	東 京 家 政 大 学
委員	朝 比 奈 英 夫	京 都 光 華 女 子 大 学
委員	高 原 孝 生	明 治 学 院 大 学
委員	見 尾 光 庸	就 実 大 学
委員	中 澤 雅 之	日 本 女 子 大 学

第 14 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	市 川 一 宏	ル ー テ ル 学 院 大 学
委員	富 沢 寿 勇	静 岡 県 立 大 学
委員	豊 住 誠	皇 學 館 大 学
委員	山 川 秀 人	聖 学 院 大 学

第 16 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	柴 崎 和 夫	國 學 院 大 学
委員	難 波 雅 紀	実 践 女 子 大 学
委員	藤 田 万 喜 子	岐 阜 聖 徳 学 園 大 学
委員	保 坂 克 二	東 京 家 政 大 学

第 18 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	西 村 太 良	慶 應 義 塾 大 学
委員	長 沼 健	同 志 社 大 学
委員	松 尾 太 加 志	北 九 州 市 立 大 学
委員	山 本 忠 弘	名 城 大 学
委員	金 刺 信 一	立 教 大 学
特別大学 評議員	大 澤 慶 子	大 学 基 準 協 会

第 19 群

役名	氏名	大学名
主査	八名和夫	法政大学
委員	島内憲夫	順天堂大学
委員	萩原暢子	京都ノートルダム女子大学
委員	伊豆一男	青山学院大学

第 21 群

役名	氏名	大学名
主査	長谷川信	青山学院大学
委員	長谷川秀彦	筑波大学
委員	山崎由香里	成蹊大学
委員	吉川茂	阪南大学
委員	小林慎一	京都産業大学

第 23 群

役名	氏名	大学名
主査	於保幸正	広島大学
委員	岡崎祐司	佛教大学
委員	金子和夫	ルーテル学院大学
委員	齋藤真左樹	日本福祉大学
特別大学 評議員	大澤慶子	大学基準協会

第 25 群

役名	氏名	大学名
主査	西村靖敬	千葉大学
委員	飯島淳一	東京工業大学
委員	春田吉備彦	沖縄大学
委員	南川和充	南山大学
委員	東邦仁虎	東京理科大学
委員	樋脇博敏	東京女子大学
委員	立仙和彦	関西大学

第 27 群

役名	氏名	大学名
主査	小野祥子	東京女子大学
委員	佐々木幾美	日本赤十字看護大学
委員	二宮克美	愛知学院大学
委員	関口正美	津田塾大学

第 20 群

役名	氏名	大学名
主査	香取薫	青森公立大学
委員	小山格平	京都市立芸術大学
委員	高倉秀行	立命館大学
委員	笹井博見	福井県立大学

第 22 群

役名	氏名	大学名
主査	石堂淳	岩手県立大学
委員	安藤明人	武庫川女子大学
委員	石田仁志	東洋大学
委員	谷口洋志	中央大学
委員	立岡幸一	成城大学

第 24 群

役名	氏名	大学名
主査	遠藤俊子	京都橘大学
委員	野村美千江	愛媛県立医療技術大学
委員	渡邊定博	神戸市看護大学
委員	寺野康宣	日本赤十字看護大学

第 26 群

役名	氏名	大学名
主査	竹村牧男	東洋大学
委員	太田哲男	同志社大学
委員	大西章恵	日本赤十字 北海道看護大学
委員	大矢野栄次	久留米大学
委員	樺島博志	東北大学
委員	宮野純次	京都女子大学
委員	日野哲	東北学院大学

第 28 群

役名	氏名	大学名
主査	福宮賢一	明治大学
委員	青田浩幸	関西大学
委員	上村俊彦	長崎県立大学
委員	仲澤幸壽	西南学院大学
委員	水口章	敬愛大学
委員	尾崎善則	同志社大学

第 29 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	小 椰 治 宣	日 本 大 学
委員	高 栢 真 一	久 留 米 大 学
委員	瀧 澤 仁 唱	桃 山 学 院 大 学
委員	長 谷 川 順 子	佛 教 大 学

第 30 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	藁 谷 友 紀	早 稲 田 大 学
委員	江 藤 茂 博	二 松 学 舎 大 学
委員	木 原 活 信	同 志 社 大 学
委員	国 吉 光	東 京 電 機 大 学
委員	佐 藤 一 義	立 正 大 学
委員	田 中 典 子	清 泉 女 子 大 学
委員	野 川 春 夫	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー
委員	我 妻 学	首 都 大 学 東 京
委員	佛 坂 公 子	法 政 大 学
特別大学 評価員	大 澤 慶 子	大 学 基 準 協 会

第 31 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	本 田 雄 一	島 根 県 立 大 学
委員	大 内 和 子	い わ き 明 星 大 学
委員	松 岡 尚 敏	宮 城 教 育 大 学
委員	佐 久 間 孝 行	東 洋 大 学

第 32 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	外 池 力	明 治 大 学
委員	新 井 哲 男	東 京 家 政 大 学
委員	田 中 実	南 山 大 学
委員	藤 田 修 三	青 森 県 立 保 健 大 学
委員	渡 邊 厚 代	岐 阜 聖 徳 学 園 大 学
委員	佐 藤 吉 孝	学 習 院 大 学

第 33 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	久 保 猛 志	金 沢 工 業 大 学
委員	落 合 紀 文	名 古 屋 芸 術 大 学
委員	吉 塚 和 治	北 九 州 市 立 大 学
委員	山 中 温	中 央 大 学

第 34 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	吉 田 謙 一 郎	獨 協 医 科 大 学
委員	植 田 喜 久 子	日 本 赤 十 字 広 島 看 護 大 学
委員	進 藤 千 代 彦	東 北 大 学
委員	山 村 昌 次	福 岡 大 学

第 35 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	北 原 和 夫	東 京 理 科 大 学
委員	阿 部 曜 子	四 国 大 学
委員	今 川 正 良	名 古 屋 市 立 大 学
委員	栗 田 啓 子	東 京 女 子 大 学
委員	西 田 徹	武 庫 川 女 子 大 学
委員	廣 畑 俊 介	神 戸 女 子 大 学

第 36 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	関 内 隆	東 北 大 学
委員	飯 島 明 子	天 理 大 学
委員	上 西 啓 介	大 阪 大 学
委員	上 野 隆 三	立 命 館 大 学
委員	中 江 桂 子	成 蹊 大 学
委員	原 田 善 教	東 北 学 院 大 学
委員	福 井 厚	京 都 女 子 大 学
委員	藤 澤 義 彦	同 志 社 大 学
委員	森 山 昭 彦	名 古 屋 市 立 大 学
委員	宇 宿 悟	関 西 学 院 大 学
幹事	川 崎 友 嗣	関 西 大 学

第 37 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	佐 藤 満	立 命 館 大 学
委員	有 村 兼 彬	甲 南 大 学
委員	徳 前 元 信	福 井 県 立 大 学
委員	永 井 博 史	近 畿 大 学
委員	難 波 一 安	神 戸 学 院 大 学

第 38 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	井 出 利 憲	愛 媛 県 立 医 療 技 術 大 学
委員	庄 司 真 理 子	敬 愛 大 学
委員	田 中 マ キ 子	山 口 県 立 大 学
委員	村 上 亨	追 手 門 学 院 大 学
委員	西 直 美	熊 本 学 園 大 学

第 39 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	矢 倉 達 夫	関 西 学 院 大 学
委員	池 田 隆 幸	藤 女 子 大 学
委員	小 山 悦 司	倉 敷 芸 術 科 学 大 学
委員	藤 田 雅 夫	共 立 女 子 大 学
委員	安 達 勉	実 践 女 子 大 学

第 40 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	山 崎 志 郎	首 都 大 学 東 京
委員	坂 田 裕 輔	近 畿 大 学
委員	綾 部 園 子	高 崎 健 康 福 祉 大 学
委員	野 田 敏 明	秋 田 県 立 大 学

第 41 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	木 村 雄 二	工 学 院 大 学
委員	花 岡 良 一	金 沢 工 業 大 学
委員	吉 川 徹	首 都 大 学 東 京
委員	山 崎 そ の	京 都 外 国 語 大 学

第 42 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	黒 澤 隆 夫	北 海 道 医 療 大 学
委員	武 田 利 明	岩 手 県 立 大 学
委員	小 池 敦	三 重 県 立 看 護 大 学
委員	磯 貝 昭 夫	高 崎 健 康 福 祉 大 学

第 43 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	宇 野 文 二	岐 阜 薬 科 大 学
委員	白 尾 智 明	群 馬 大 学
委員	吉 田 真	高 崎 健 康 福 祉 大 学
委員	今 井 達 男	東 京 薬 科 大 学

第 45 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	北 村 和 夫	聖 心 女 子 大 学
委員	赤 野 一 郎	京 都 外 国 語 大 学
委員	桐 木 建 始	広 島 女 学 院 大 学
委員	落 合 英 樹	白 百 合 女 子 大 学

第 47 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	岸 本 喜 久 雄	東 京 工 業 大 学
委員	北 林 利 治	京 都 橘 大 学
委員	濱 田 弘 樹	釧 路 公 立 大 学
委員	松 井 修 視	関 西 大 学
委員	古 角 智 子	大 谷 大 学

第 49 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	野 村 芳 正	千 葉 大 学
委員	小 野 田 欣 也	杏 林 大 学
委員	菅 原 淳 子	二 松 学 舎 大 学
委員	宮 下 毅	文 教 大 学
委員	高 木 範 夫	早 稲 田 大 学

第 51 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	松 井 徹	京 都 大 学
委員	大 野 達 司	法 政 大 学
委員	村 岡 功	早 稲 田 大 学
委員	柳 井 雅 人	北 九 州 市 立 大 学
委員	樫 木 芳 仁	甲 南 大 学

第 44 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	下 山 昭 夫	淑 徳 大 学
委員	田 代 順 子	聖 路 加 国 際 大 学
委員	中 西 純 子	愛 媛 県 立 医 療 技 術 大 学
委員	井 上 泰 則	藤 女 子 大 学

第 46 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	吉 岡 俊 正	東 京 女 子 医 科 大 学
委員	大 日 向 輝 美	札 幌 医 科 大 学
委員	竹 森 重	東 京 慈 恵 会 医 科 大 学
委員	平 野 崇 雄	北 里 大 学

第 48 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委員	遠 藤 克 弥	東 京 国 際 大 学
委員	竹 村 泰 司	横 浜 国 立 大 学
委員	永 野 善 子	神 奈 川 大 学
委員	橋 本 佳 幸	京 都 大 学
委員	増 田 大 三	近 畿 大 学
委員	松 添 直 隆	熊 本 県 立 大 学
委員	山 神 進	立 命 館 ア ジ ア 太 平 洋 大 学
委員	平 山 崇	西 南 学 院 大 学
幹事	堀 井 祐 介	金 沢 大 学

第 50 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	千 葉 貴 律	明 治 大 学
委員	石 川 鉄 郎	中 央 大 学
委員	的 場 信 樹	佛 教 大 学
委員	栗 原 伸 治	広 島 修 道 大 学

第 52 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	土 井 健 史	大 阪 大 学
委員	林 基 哉	国 立 保 健 医 療 科 学 院
委員	深 津 睦 夫	皇 學 館 大 学
委員	永 井 良 昭	神 戸 松 蔭 女 子 学 院 大 学

(3) 大学財務評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	徳安 彰	法政大学
委員	井倉 博	学校法人近畿大学
委員	岡本 博志	北九州市立大学
委員	尾浪 英人	学校法人学習院
委員	後藤 明夫	学校法人北里研究所
委員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
委員	杉崎 正彦	学校法人國學院大學
委員	徳田 守	学校法人金沢工業大学
委員	永和田 隆一	学校法人神奈川大学
委員	根本 和彦	学校法人津田塾大学
委員	平井 雪恵	学校法人立教学院
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所
委員	山田 憲男	学校法人日本女子大学

大学財務評価分科会 国・公立大学部会

役名	氏名	所属名
主査	岡本 博志	北九州市立大学
委員	上野 喜代人	宮城教育大学
委員	白崎 賢治	札幌医科大学
委員	内藤 嘉彦	静岡県立大学
委員	福田 直史	高知工科大学
委員	水野 一裕	名古屋市立大学

大学財務評価分科会 私立大学部会

第1部会

役名	氏名	所属名
主査	井倉 博	学校法人近畿大学
委員	高橋 一夫	学校法人日本大学
委員	山本 尚明	学校法人慶應義塾

第2部会

役名	氏名	所属名
主査	後藤 明夫	学校法人北里研究所
委員	白石 明	学校法人福岡大学
委員	波多野 隆一	学校法人獨協学園

第 3 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	徳 田 守	学校法人金沢工業大学
委 員	駒 板 高明	学校法人東北学院
委 員	坂 本 康浩	学校法人関西大学

第 4 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	尾 浪 英人	学校法人学習院
委 員	浜 吉 輝	学校法人同志社
委 員	望 月 肇	学校法人工学院大学

第 5 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	山 田 憲男	学校法人日本女子大学
委 員	新 井 伊佐男	学校法人東京理科大学
委 員	金 子 尚吾	学校法人早稲田大学

第 6 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	永和田 隆一	学校法人神奈川大学
委 員	道 上 裕之	学校法人東洋大学
委 員	吉 田 民	学校法人根津育英会 武蔵学園

第 7 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	根 本 和彦	学校法人津田塾大学
委 員	永 代 達三	学校法人明治大学
委 員	平 野 勝則	学校法人青山学院

第 8 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	杉 崎 正彦	学校法人國學院大學
委 員	稲 垣 悦朗	学校法人千葉敬愛学園
委 員	山 田 幸太郎	山田公認会計士事務所

第 9 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	平 井 雪恵	学校法人立教学院
委 員	豊 田 耕三	学校法人立命館
委 員	宮 直仁	宮直仁会計事務所

(4) 再評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	清水一彦	筑波大学
委員	安藤嘉則	駒沢女子大学
委員	内山敏典	九州産業大学
委員	境忠宏	淑徳大学
委員	佐野慶子	佐野公認会計士事務所
委員	松本香	公認会計士松本香事務所

(5) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	圓月勝博	同志社大学
委員	柏本吉章	神戸松蔭女子学院大学
委員	高井伸二	北里大学
委員	中村朝夫	芝浦工業大学
委員	藤村正司	広島大学
委員	玉造竹彦	元学校法人中央大学
委員	神林新	学校法人東洋大学

(6) 異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	勝野眞吾	岐阜薬科大学
委員	市川太一	広島修道大学
委員	植木俊哉	東北大学
委員	岸田昌浩	九州大学
審査長	千葉吉裕	全国高等学校会 進路指導協議会
委員	福島優子	公認会計士
委員	山下善久	山下法律事務所

7. 短期大学認証評価

(1) 短期大学評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	小口 春久	日本歯科大学東京短期大学
副委員長	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
委員	安達 雅彦	新見公立短期大学
委員	雨宮 照雄	三重短期大学
委員	漁田 俊子	静岡県立大学短期大学部
委員	石橋 敬太郎	岩手県立大学盛岡短期大学部
委員	窪田 和美	龍谷大学短期大学部
委員	佐藤 淳介	大分県立芸術文化短期大学
委員	竹森 正孝	岐阜市立女子短期大学
委員	舘 博	東京農業大学短期大学部
委員	松本 香	公認会計士 松本香事務所
委員	安田 尚道	常磐短期大学
委員	山口 徹	株式会社 P H P 研究所
委員	山田 賢治	日本大学短期大学部
委員	山本 和彦	千葉県立船橋高等学校

(2) 短期大学評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	窪田 和美	龍谷大学短期大学部
委員	漁田 俊子	静岡県立大学短期大学部
委員	石橋 敬太郎	岩手県立大学盛岡短期大学部
委員	福田 孝幸	元新見公立短期大学

第2群

役名	氏名	所属名
主査	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
委員	稲本 唯史	亜細亜大学短期大学部
委員	杉山 英子	長野県短期大学
委員	舘 博	東京農業大学短期大学部
委員	安田 尚道	常磐短期大学
委員	津秋 博之	龍谷大学

(3) 短期大学財務評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	雨宮 照雄	三重短期大学
委員	大日方 清剛	学校法人上智学院
委員	佐藤 貞悦	学校法人ソニー学園
委員	永岩 尊暢	大月短期大学

(4) 短期大学追評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
委員	神谷 眞弓子	東海学院大学短期大学部
委員	土橋 正文	学校法人クラーク学園和泉短期大学

(5) 短期大学改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	佐藤 淳介	大分県立芸術文化短期大学
委員	安達 雅彦	新見公立短期大学
委員	雨宮 照雄	三重短期大学
委員	竹森 正孝	岐阜市立女子短期大学
委員	山田 賢治	日本大学短期大学部

(6) 短期大学異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	勝野 眞吾	岐阜薬科大学
委員	植木 俊哉	東北大学
委員	仙波 憲一	青山学院大学
委員	千葉 吉裕	全国高等学校進路指導協議会
委員	福島 優子	公認会計士
委員	藤本 芳則	大谷大学短期大学部
委員	山下 善久	山下法律事務所

8. 法科大学院認証評価

(1) 法科大学院基準委員会

役名	氏名	所属名
担当理事	植木俊哉	東北大学
委員長	片山直也	慶應義塾大学
委員	池田清治	北海道大学
委員	占部裕典	同志社大学
委員	大貫裕之	中央大学
委員	笠井正俊	京都大学
委員	鎌野邦樹	早稲田大学
委員	島岡聖也	株式会社東芝
委員	竹内淳	日本弁護士連合会
委員	田中康郎	明治大学
委員	田淵浩二	九州大学
委員	手嶋豊	神戸大学
委員	友重雅裕	司法研修所
委員	中西茂	読売新聞東京本社
委員	峰ひろみ	首都大学東京
委員	茂木善樹	法務総合研究所
幹事	蘆立順美	東北大学

(2) 法科大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	大村 雅彦	中央大学
副委員長	阪口 正二郎	一橋大学
委員	阿部 昌樹	大阪市立大学
委員	大塚 章男	筑波大学
委員	小名木 明宏	北海道大学
委員	甲斐 克則	早稲田大学
委員	片山 直也	慶應義塾大学
委員	河内 隆史	明治大学
委員	坂田 均	同志社大学
委員	坂田 宏	東北大学
委員	島岡 聖也	株式会社東芝
委員	竹内 淳	日本弁護士連合会
委員	田淵 浩二	九州大学
委員	辻 千晶	山梨学院大学
委員	中西 茂	読売新聞東京本社
委員	花村 良一	司法研修所
委員	安井 宏	関西学院大学
委員	山口 英幸	司法研修所
委員	吉野 夏己	岡山大学
幹事	佐上 善和	立命館大学

(3) 法科大学院認証評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	阿部 昌樹	大阪市立大学
委員	小名木 明宏	北海道大学
委員	辻 千晶	山梨学院大学
委員	遠山 純弘	法政大学
委員	友重 雅裕	司法研修所

第2群

役名	氏名	所属名
主査	田淵 浩二	九州大学
委員	坂田 宏	東北大学
委員	竹内 淳	日本弁護士連合会
委員	蜂須賀 三紀雄	神戸大学
委員	花房 博文	創価大学

(4) 追評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	河内 隆史	明治大学
委員	甲斐 克則	早稲田大学
委員	坂田 均	同志社大学

第2群

役名	氏名	所属名
主査	安井 宏	関西学院大学
委員	岩崎 政明	横浜国立大学
委員	佐上 善和	立命館大学

第3群

役名	氏名	所属名
主査	吉野 夏己	岡山大学
委員	大塚 章男	筑波大学
委員	熊谷 健一	明治大学

(5) ワークショップ企画運営分科会

役名	氏名	所属名
主査	片山 直也	慶應義塾大学
委員	島岡 聖也	株式会社東芝
委員	中西 茂	読売新聞東京本社

(6) 法科大学院異議申立審査会

役 名	氏 名	所 属 名
審 査 長	佐 藤 東 洋 士	桜 美 林 大 学
委 員	植 木 俊 哉	東 北 大 学
委 員	大 山 隆 司	元 京 都 大 学
委 員	須 崎 将 人	ソフ ト バ ン ク 株 式 会 社
委 員	枡 木 敏 明	日 本 弁 護 士 連 合 会
委 員	西 山 卓 爾	法 務 省
委 員	水 谷 工	読 売 新 聞 大 阪 本 社

9. 経営系専門職大学院認証評価

(1) 経営系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	太田正孝	早稲田大学
副委員長	小西龍治	(元)グラクソ・スミスクライン株式会社
委員	坂本正典	東京理科大学
委員	岡田克彦	関西学院大学
委員	加登豊	同志社大学
委員	蟹江章	北海道大学
委員	上西研	山口大学
委員	上林憲雄	神戸大学
委員	斎藤聖美	ジェイ・ボンド証券株式会社
委員	佐藤智恵	
委員	関口和一	日本経済新聞社
委員	田中洋	中央大学
委員	永田晃也	九州大学
委員	中村洋	慶應義塾大学
委員	二宮大祐	イオン株式会社
委員	藤村修三	東京工業大学
委員	藤村博之	法政大学
委員	藤森義明	株式会社LIXILグループ
委員	森本博行	首都大学東京
委員	横山研治	立命館アジア太平洋大学
幹事	青井倫一	明治大学

(2) 経営系専門職大学院認証評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	藤村博之	法政大学
委員	桑原正行	駒澤大学
委員	任章	北九州市立大学
委員	村田直樹	日本大学

第2群

役名	氏名	所属名
主査	上西 研	山口大学
委員	伊藤 伸	東京農工大学
委員	北 寿郎	同志社大学
委員	谷内 宏行	秋田県立大学

第3群

役名	氏名	所属名
主査	藤村 修三	東京工業大学
委員	越出 均	北九州市立大学
委員	田中 秀穂	芝浦工業大学
委員	出川 淳	小樽商科大学

第4群

役名	氏名	所属名
主査	永田 晃也	九州大学
委員	安登 利幸	亜細亜大学
委員	佐々木 圭吾	東京理科大学
委員	西岡 正	兵庫県立大学

第5群

役名	氏名	所属名
主査	森本 博行	首都大学東京
委員	木村 哲	明治大学
委員	丹沢 安治	中央大学
委員	中村 洋	慶應義塾大学

第6群

役名	氏名	所属名
主査	加登 豊	同志社大学
委員	大野 薫	中央大学
委員	河崎 照行	甲南大学
委員	星野 一郎	広島大学

第7群

役名	氏名	所属名
主査	坂本正典	東京理科大学
委員	田中洋	中央大学
委員	玉井健一	小樽商科大学
委員	西口隆	新潟大学

第8群

役名	氏名	所属名
主査	岡田克彦	関西学院大学
委員	水口剛	高崎経済大学
委員	山浦久司	明治大学
委員	渡邊泰宏	兵庫県立大学

第9群

役名	氏名	所属名
主査	蟹江章	北海道大学
委員	池上健	明治大学
委員	冨塚嘉一	中央大学
委員	八木裕之	横浜国立大学

(3) 追評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	上林憲雄	神戸大学
委員	磯村和人	中央大学
委員	中村洋	慶應義塾大学

(4) 事業の国際化及び産業界・経済界との連携推進分科会

役名	氏名	所属名
主査	小西龍治	(元) グラクソ・スミスクライン株式会社
委員	青井倫一	明治大学
委員	斎藤聖美	ジェイ・ボンド東短証券株式会社
委員	坂本正典	東京理科大学
委員	藤森義明	株式会社 LIXIL グループ
委員	横山研治	立命館アジア太平洋大学

(5) 経営系専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	佐藤東洋士	桜美林大学
委員	安藤国威	ソニー生命保険株式会社
委員	岡俊子	株式会社マーブルパートナーズ
委員	島岡清美	堀法律事務所
委員	仙波憲一	青山学院大学
委員	高津尚志	IMD (International Institute for Management Development)
委員	山縣裕一郎	東洋経済新報社

10. 公共政策系専門職大学院認証評価

(1) 公共政策系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	田邊 國昭	東京大学
副委員長	塚本 壽雄	早稲田大学
委員	有吉 章	一橋大学
委員	石井 吉春	北海道大学
委員	岡本 義朗	新日本有限責任監査法人
委員	川澤 良子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
委員	窪田 好男	京都府立大学
委員	桑島 京子	独立行政法人 国際協力機構
委員	笹岡 雄一	明治大学
委員	真田 正義	東京都
委員	島田 明夫	東北大学
委員	新川 敏光	京都大学
委員	千葉 恭裕	人事院
委員	真山 全	大阪大学
委員	武藤 博己	法政大学

(2) 公共政策系専門職大学院認証評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	塚本 壽雄	早稲田大学
委員	有吉 章	一橋大学
委員	川澤 良子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
委員	島田 明夫	東北大学

(3) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	新川 敏光	京都大学
委員	岡本 義朗	新日本有限責任監査法人
委員	窪田 好男	京都府立大学

(4) 公共政策系専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	吉岡 知哉	立教大学
委員	大澤 賢	元中日新聞社東京本社
委員	鳶 咲子	跡見学園女子大学
委員	清永 敬文	のぞみ総合法律事務所
委員	田中 清	東京経営者協会
委員	福田 紀彦	川崎市
委員	村田 晃嗣	同志社大学

11. 公衆衛生系専門職大学院認証評価

(1) 公衆衛生系専門職大学院基準委員会

役名	氏名	所属名
担当理事	勝野 眞吾	岐阜薬科大学
委員長	橋本 英樹	東京大学
委員	磯 博康	大阪大学
委員	今中 雄一	京都大学
委員	奥野 敦史	毎日新聞社
委員	坂元 昇	川崎市
委員	武林 亨	慶應義塾大学
委員	玉腰 暁子	北海道大学
委員	馬場園 明	九州大学
委員	細川 えみ子	八王子市保健所
委員	吉元 良太	味の素株式会社

(2) 公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	馬場園 明	九州大学
副委員長	大橋 靖雄	中央大学
委員	後 信	公益財団法人 日本医療機能評価機構
委員	小泉 昭夫	京都大学
委員	坂元 昇	川崎市
委員	祖父江 友孝	大阪大学
委員	武林 亨	慶應義塾大学
委員	辻 一郎	東北大学
委員	中田 善規	帝京大学
委員	野本 睦美	特定非営利活動法人 日本医学ジャーナリスト協会
委員	羽田 明	千葉大学
委員	山本 光昭	厚生労働省

(3) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	小泉 昭夫	京都大学
委員	辻 一郎	東北大学
委員	山本 光昭	独立行政法人 福祉医療機構

(4) 公衆衛生系専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	勝野 眞吾	岐阜薬科大学
委員	石井 邦尚	カクイ法律事務所
委員	奥野 敦史	毎日新聞社
委員	河北 博文	社会医療法人団 河北医療財団
委員	斎藤 康	元千葉大学
委員	前田 秀雄	東京都
委員	前田 光哉	厚生労働省

12. 知的財産専門職大学院認証評価

(1) 知的財産専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	藤野 仁三	東京理科大学
副委員長	田中 義敏	東京工業大学
委員	荒井 寿光	(元)東京中小企業投資育成株式会社
委員	久慈 直登	日本知的財産協会
委員	小林 昭寛	大阪工業大学
委員	末吉 互	日弁連知的財産センター 潮見坂綜合法律事務所
委員	杉村 純子	日本弁理士会
委員	高柳 昌生	高柳 I P マネジメント
委員	平田 健治	大阪大学
委員	三浦 正広	国士舘大学
委員	光田 賢	日本大学
委員	渡部 俊也	日本知財学会

(2) 知的財産専門職大学院認証評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	光田 賢	日本大学
委員	末吉 互	日弁連知的財産センター 潮見坂綜合法律事務所
委員	須崎 将人	ソフトバンク株式会社
委員	平田 健治	大阪大学

第2群

役名	氏名	所属名
主査	田中 義敏	東京工業大学
委員	小林 昭寛	大阪工業大学
委員	高柳 昌生	高柳 I P マネジメント
委員	三浦 正広	国士舘大学

(3) 知的財産専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	佐藤 東洋士	桜美林大学
委員	石井 邦尚	カクイ法律事務所
委員	大津 徹	ドコモ・テクノロジー株式会社
委員	工藤 昭英	元三井化学株式会社
委員	中富 一郎	ナノキャリア株式会社
委員	山本 佳世子	日刊工業新聞社

13. グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価検討委員会

役名	氏名	所属名
委員長	廣瀬 正宜	名古屋外国語大学
委員	岩田 祐子	国際基督教大学
委員	内田 浩樹	国際教養大学
委員	武井 直紀	東京工業大学
委員	田中 義郎	桜美林大学
委員	濱瀬 牧子	株式会社 LIXIL
委員	林 聡一	株式会社 博報堂
委員	築島 史恵	独立行政法人 国際交流基金

14. 獣医学教育評価検討委員会（平成27年11月21日廃止）

役名	氏名	所属名
担当理事	川口 清史	立命館大学
委員長	中山 裕之	東京大学
副委員長	政岡 俊夫	元麻布大学
委員	石黒 直隆	岐阜大学
委員	伊藤 茂男	北海道大学
委員	植田 富貴子	日本獣医生命科学大学
委員	尾崎 博	東京大学
委員	小崎 俊司	大阪府立大学
委員	酒井 健夫	日本獣医師会
委員	佐々木 伸雄	元一般財団法人 日本生物科学研究所
委員	佐藤 れえ子	岩手大学
委員	杉谷 博士	日本大学
委員	高井 伸二	北里大学
委員	津田 知幸	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所
委員	三角 一浩	鹿児島大学
委員	森川 茂	国立感染症研究所
オブザーバー	牛尾 則文	文部科学省
オブザーバー	荻窪 恭明	農林水産省

15. 獣医学教育試行評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	中山 裕之	東京大学
委員	石黒 直隆	岐阜大学
委員	植田 富貴子	日本獣医生命科学大学
委員	酒井 健夫	日本獣医師会
委員	佐々木 伸雄	動物看護師統一認定機構
委員	杉谷 博士	日本大学
委員	高井 伸二	北里大学
委員	滝口 満喜	北海道大学
委員	政岡 俊夫	元麻布大学
委員	村上 賢	麻布大学

16. 正会員資格判定委員会

役名	氏名	所属名
委員長	植木 俊哉	東北大学
副委員長	漆原 朗子	北九州市立大学
委員	大澤 慶子	大学基準協会
委員	樽松 明	特定非営利活動法人 実務能力認定機構
委員	生和 秀敏	広島大学
委員	玉造 竹彦	元中央大学
委員	土田 健次郎	早稲田大学
委員	船橋 正美	社団法人 日本能率協会
委員	前田 早苗	千葉大学
委員	矢島 基美	上智大学

17. 大学評価企画立案委員会

役名	氏名	所属名
委員長	圓月勝博	同志社大学
委員	浅田尚紀	兵庫県立大学
委員	佐々木民夫	岩手県立大学
委員	清水一彦	筑波大学
委員	生和秀敏	広島大学
委員	仙波憲一	青山学院大学
委員	辻琢也	一橋大学
委員	古田勝久	東京電機大学
委員	堀井祐介	金沢大学
委員	前田早苗	千葉大学
委員	水野明哲	工学院大学
委員	山本眞一	桜美林大学
委員	吉岡俊正	東京女子医科大学

18. 『大学評価研究』編集委員会

役名	氏名	所属名
委員長	佐藤和人	日本女子大学
委員	今田寛	元広島女学院大学
委員	清水一彦	筑波大学
委員	木村雄二	工学院大学
委員	早田幸政	中央大学
委員	生和秀敏	広島大学
委員・編集幹事	工藤潤	大学基準協会

19. 広報委員会

役名	氏名	所属名
委員長	浅原 利正	広島大学
委員	高野 晴代	日本女子大学
委員	武井 直紀	東京工業大学
委員	林 祐司	首都大学東京
委員	本西 泰三	関西大学
委員	小出 和代	東京都立晴海総合高等学校
委員	小林 浩	リクルート『カレッジマネジメント』
委員	工藤 潤	大学基準協会

20. 高等教育のあり方研究会

役名	氏名	所属名
座長	鈴木 典比古	国際教養大学
調査研究員	生和 秀敏	大学基準協会
調査研究員	羽田 貴史	東北大学
調査研究員	早田 幸政	中央大学
調査研究員	山田 礼子	同志社大学
調査研究員	山本 眞一	桜美林大学

21. 外部評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	小間 篤	秋田県立大学
委員	有本 章	くらしき作陽大学
委員	大村 勝久	静岡県立浜松北高等学校
委員	岡本 和夫	独立行政法人 大学評価・学位授与機構
委員	笥 捷彦	特定非営利活動法人 実務能力認定機構
委員	相良 憲昭	公益財団法人 日本高等教育評価機構
委員	古矢 鉄矢	北里大学